

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度：平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県林業公社 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)		代表者	阿部 守一	
設立根拠	整備法	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和41年 社団法人造林公社が設立 ・昭和47年 県から特定森林地域開発林道の移管を受け、維持管理事業を開始 ・昭和57年 社団法人長野県林業公社に名称変更受託事業を開始 ・昭和59年 分収林特別措置法に基づく森林整備法人として知事認定を受け、分収林事業を開始 県内における、造林、育林等による森林及び林業に関する事業を行うことにより、森林資源の造成、国土の保全、水源のかん養、林野の高度利用等を図り、もって農山村地域の経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与する。 具体的な事業内容 分収造林契約及び分収育林契約に係る保育(間伐・枝打ち等)事業 事業執行状況を示す主な指標 ・保育事業(ha) H20 1,559 H21 1,289 H22 1,366 H23 1,133 ・造林事業費(千円) H20 502,021 H21 455,305 H22 461,503 H23 403,407				
基本財産(円)	68,000,000	うち県の出捐額(円)	68,000,000	県出捐率(%)	100.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		-	

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	2	1
非 常 勤		うち県職員	15	12	11	11	
職員数	常 勤	うち県職員	10	10	10	10	
	非 常 勤	うち県職員	3	3	3	5	
常勤職員計			11	11	12	11	
非常勤職員計			18	15	15	17	
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	5	5	
役員平均年齢	60	役員平均年収(千円)	3,073	職員平均年齢	52	職員の平均年収(千円)	7,055

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

収益等状況		県費受入状況		(単位:千円、%)	
経常収益(A)	626,214	補助金	272,853	(259,522)	
経常費用(B)	624,475	事業費	272,853	(249,533)	
経常損益(A)-(B)	1,739	運営費	0	(9,989)	
当期損益	1,739	交付金	0		
公益事業比率	78.1 (76.9)	負担金	0		
経常比率	100.3 (82.6)	委託料	0		
人件費比率	12.5 (12.4)	貸付金	781,473	(846,758)	
管理費比率	21.9 (23.1)	出捐金	0		
事業支出伸び率	5.1 (4.5)	損失補償年度未残高	9,143,131	(9,287,839)	
補助金等比率	43.6 (39.6)	人件費関係費用(再掲)	67,438	(92,525)	

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	経営改善の推進(収入間伐の積極的な実施や分収率の見直し等を引き続き実施し経営改善を図る)		
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H19	経営改善計画を策定し、毎年度、実行、評価検証を行う。	H23.5	通常総会において経営改善集中実施プランの進捗状況報告
H19~	所有者との契約変更(分収率の見直し等)	H23	契約市町村(22市町村)及び財産区等へ分収率見直しの説明 4市町に分収率変更契約締結 期間延長の変更契約 44団地完了 所有者へ「公社だより」の送付
H19~	収入間伐の積極的な実施	H23	H23:実施 65ha
H19~	分収林を調査、評価し、今後の管理方法を検討決定	H23	現況調査 96団地実施
	森林管理機能を活用し、社会に貢献できる仕組みを検討		
	他県とも連携して、分収林制度が抱える問題の抜本的な解決に向け、国に対し提言		全国森林整備協会等を通じ、国に要請

経営計画等の策定状況

平成20年5月 長野県林業公社経営改善集中実施プランの策定

情報公開の取組状況

業務概要、財務諸表、入札状況、改革プランの進捗状況等をホームページに掲載

公益法人制度改革への取組状況

H23.5 公社総会において公益社団法人への移行手続きの方針を決定

H24.3 林業公社会計基準の運用開始を理事会で決定

監査等結果

財政的援助団体等の監査結果(監査委員事務局)

平成23年度包括外部監査：長野県林業公社経営改善集中実施プランの目標が未達成
県は公社とともに毎年定期的に収支予測を行い、今後のあり方を見直す情報として活用することが必要
費用と便益を比較衡量しつつ、総合的な政策判断により今後の方向性を定めることが必要

団体の課題等

[団体記載欄]	[県記載欄]
<ul style="list-style-type: none"> 分収率の見直しについては、所有者の理解を得る努力が必要である 契約変更について、所有者の権利関係が不明確になっており、所有権の確認等の事務量が增大 シカクマの獣害防除が緊急の課題となっており、広域的な協力体制が必要 契約解除に伴う借入金の償還財源の確保が必要 職員体制について、現地に精通した職員の確保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 公社が策定した平成20年度からの5年計画「経営改善集中実施プラン」に基づく債務残高の縮減に向けて、収入間伐の推進、分収割合の見直し等、実効ある経営改善と適正な森林整備事業が必要。 公益社団法人への移行を進めること。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 社団法人 長野県林業公社

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平21年度	平22年度	平23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	625,798	657,224	626,214
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	51,048	58,255	25,490
	うち受取補助金等	257,220	259,942	272,853
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	256,381	259,522	272,853
	うち受取市町村補助金	839	420	
	経常費用 (B)	629,491	657,800	624,475
	うち事業費	455,305	505,637	487,680
	うち公益事業費	455,305	505,637	487,680
	うち給料手当			
	うち管理費	174,186	152,163	136,795
	うち役員報酬	9,949	2,214	3,073
うち給料手当	99,026	79,052	75,090	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	3,693	576	1,739	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	51,199	137,566	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	51,199	137,566	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	54,892	138,142	1,739	
一般正味財産期首残高 (H)	41,977	12,915	151,057	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	12,915	151,057	149,318	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	54,892	138,142	1,739	
正味財産期首残高 (N)	41,977	12,915	151,057	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	12,915	151,057	149,318	

貸借対照表

		平21年度	平22年度	平23年度
資産	流動資産	357,698	399,119	302,243
	うち現金預金	111,576	169,847	153,561
	固定資産	30,272,143	30,451,064	30,783,636
	基本財産			
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	98,298	78,636	92,132
	うち退職給与引当資産	46,108	18,283	26,624
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	30,173,845	30,372,428	30,691,503
資産合計	30,629,841	30,850,183	31,085,879	
負債	流動負債	183,850	238,520	149,683
	うち短期借入金	150,000	150,000	120,000
	うち未払金	14,761	66,468	12,988
	固定負債	30,458,907	30,762,721	31,085,513
	うち長期借入金	30,339,103	30,683,381	31,002,639
うち退職給与引当金	119,804	79,340	82,874	
負債合計	30,642,757	31,001,241	31,235,196	
正味財産	指定正味財産	0	0	
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	12,915	151,057	149,318
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	12,915	151,057	149,318	
負債及び正味財産合計	30,629,842	30,850,184	31,085,878	